

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24182	施策名		産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話の下、大学等が産業界全体で取り組むべき技術上の課題に貢献する基礎研究に取り組むことにより、産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図る。平成23年度は民間リソースを積極的に活用する枠組みとして発展・拡充する。						
達成目標及び達成期限	産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図るため、産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界全体で取り組むべき技術上の課題の解決に資する基礎研究を競争的環境下で推進し、当該研究の成果を通じた産業界における技術課題の解決及び産業界の視点や知見の大学等へのフィードバックを促進する。						
研究開発目標及び達成期限	本施策により、以下のことを達成する。 ・産業界の抱える共通課題の解決に資する適切な技術テーマを設定し、大学等において当該技術テーマの解決に資する研究を実施する研究課題を採択しつつ、終了した研究課題の6割以上について、産業界における技術課題の解決への寄与又は基盤技術の強化が期待できる基礎的知見が得られたとの評価結果が得られること						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、以下のことを実現する。 ・終了した研究課題の6割以上について、産業界における技術課題の解決への寄与又は基盤技術の強化が期待できる基礎的知見が得られたとの評価結果が得られること						
施策の重要性	国の最重要政策課題の達成に資する研究開発において、もはや一企業の力では解決できない問題が山積しており、これら産業界が抱える技術開発の根幹に関わる技術課題について、国の総力を結集した解決への強い要望がある。 産業界の共通する技術的課題の解決に向け、大学等での基礎研究及び産学の対話による研究の推進と成果の共有を図り、オープン・イノベーションの促進を図る本制度は重要な施策である。						
実施体制	・技術テーマは公募を通じて、有識者による推進委員会が決定。 ・研究主体である大学等は公募の上、外部有識者による評価を基に決定。 ・産学の役割を理解し、双方のバランス感覚を有する当該分野における代表的な有識者（産学は問わない）をプログラムオフィサー（PO）として選任し、複数の研究課題を俯瞰的な立場で運営。 ・技術テーマの提案責任者は研究開始後もアドバイザーとして、学等の研究開発実施者と研究進捗確認し、方向性等についての議論に参加。 ・平成23年度は民間リソースを積極的に活用する枠組みとして発展・拡充。						
H22予算額（百万円）				H23概算要求額（百万円）			
300				2,000			
独立行政法人名（運営費交付金施策のみ）				JST			
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの金額：30程度 ・うち間接経費：7 採択予定技術テーマ数：4 その他事務経費：200						
期間	H22～			資金投入規模（億円）			
これまでの成果（継続の	・これまでの成果及び実施プロセスの進捗状況 事業開始年度である平成22年度に、2技術テーマの採択を予定。現在59の技術テーマの提案があり、審査中。						

み)	・評価等の状況 平成22年度が事業開始年度のため評価等は実施されていない。		
社会情勢・ 技術の変化(継続のみ)	・これまで、産学官連携施策においては、研究開発を行う大学等から、その研究成果を事業化し、イノベーションを創出する企業に橋渡しを行う「技術移転」が図られてきたが、大学等と企業との間における「知」の創出段階からの協働が不足しており、その結果、企業は自前主義にこだわり国際競争に出遅れるなどの問題が生じている。 ・このため、近年、オープン・イノベーションの必要性が叫ばれており、「新成長戦略」においても、科学技術力を核とした我が国の成長の手段として、オープン・イノベーションの実現が記載されているところ。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【指摘事項】 ・成果を得るために、見識・能力のある者によりプロジェクトをマネジメントすることが重要であるとともに、責任体制・連携体制、特に大学の役割について明確にすべきである。 ・人材の交流など広範な連携に展開していくような配慮も必要である。 ＜対応＞ ・技術テーマごとにPOを配置し、研究の進捗管理を行う。 ・産学の対話の下、産業界の共通する技術的課題の解決に資する基礎研究を大学等が行い、人材交流への展開を図る。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。		